

2025年度事業報告

(2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

I. 事業活動

1. 奨学金の支給

(1). 奨学金の支給

外国人留学生18名(うち2名は9月末卒業)に対して、2025年4月から12月までは毎月18万円を支給した。また、奨学金支給規程の改定により、2026年1月から3月までは毎月22万円を支給した(年間支給総額 3,864 万円)。内訳別の支給人数は、下表のとおり。

当該年度内に卒業等により給付が終了した奨学生は10名である。

| 大学別 | 人数 | 国・地域別 | 人数 | 修博別 | 人数 |
|--------|----|---------|----|-----|----|
| 東京大学 | 4 | 韓国 | 8 | 修士 | 11 |
| 早稲田大学 | 3 | 中国 | 3 | 博士 | 7 |
| 東京科学大学 | 3 | インドネシア | 2 | 合計 | 18 |
| 東京農工大学 | 2 | 台湾 | 1 | | |
| 一橋大学 | 1 | モンゴル | 1 | | |
| 慶應義塾大学 | 1 | カンボジア | 1 | | |
| 電気通信大学 | 1 | オーストラリア | 1 | | |
| 千葉大学 | 1 | パキスタン | 1 | | |
| 横浜国立大学 | 1 | 合計 | 18 | | |
| 立教大学 | 1 | | | | |
| 合計 | 18 | | | | |

(2). 2026年度新規奨学生の募集、選考

2025年度内に卒業等により給付の終了が見込まれた奨学生の数及びその所属大学並びに今後の財団収支の見通し等を考慮し、理事会が決定した大学に対して推薦依頼を行った。3月12日に選考委員会を開催し、推薦された留学生より下表のとおり12名の奨学生を選考した。

| 大学別 | 人数 | 国・地域別 | 人数 | 修博別 | 人数 |
|--------|----|-------|----|-----|----|
| 東京科学大学 | 3 | 中国 | 2 | 修士 | 7 |
| 東京大学 | 2 | 台湾 | 2 | 博士 | 5 |
| 早稲田大学 | 2 | 韓国 | 1 | 合計 | 12 |
| 一橋大学 | 1 | ベトナム | 1 | | |
| 慶應義塾大学 | 1 | タイ | 1 | | |
| 電気通信大学 | 1 | ドイツ | 1 | | |
| 千葉大学 | 1 | マレーシア | 1 | | |
| 立教大学 | 1 | ミャンマー | 1 | | |
| 合計 | 12 | スイス | 1 | | |
| | | フィリピン | 1 | | |
| | | 合計 | 12 | | |

2. 研究活動補助金の支給

学会での研究発表や研究調査活動あるいは論文投稿等の研究活動への補助について、8名の奨学生より申請があり、総額約66万円の支給を行った。

3. 交流行事の実施

奨学生を対象とする月例会を下表のとおり行った。また、地方への研修旅行（函館方面）、会報36号の発行等を行った。

行事の実施状況は毎回ホームページにアップした。

| 日時 | 内容 | 場所 |
|--------|----------------------|-----------------------|
| 4月16日 | 奨学証書授与式及び自己紹介(研究内容等) | 清澄庭園大正記念館 |
| 5月20日 | 「1日料理教室」(財)ベターホーム協会 | ベターホーム銀座教室 |
| 6月20日 | 研修旅行の企画案を考えるグループワーク | 小石川後樂園涵徳亭 |
| 7月25日 | 「国立劇場7月歌舞伎鑑賞教室」 | ティアラ江東 |
| 10月20日 | 奨学生の研究発表(1名) | 本の森ちゅうおう |
| 11月20日 | 「時代のプリズム展」(現代アートの鑑賞) | 新国立美術館 |
| 12月13日 | 年末懇親会 | 都市センターホテル |
| 1月20日 | 奨学生の研究発表(4名) | HOME/WORK VILLAGE |
| 2月20日 | 奨学生の研究発表(4名) | SCC千駄ヶ谷 コミュニティセンター |
| 3月6日 | 卒業祝賀会 | 銀座プロッサム |

II. 法人管理

1. 評議員、理事、監事、委員等の状況

2026年3月末現在におけるそれぞれの氏名及び主な兼職の状況は、下記のとおりである。

(1). 評議員

| | |
|--------|---|
| 竜田 邦明 | 早稲田大学名誉フェロー、名誉教授 |
| 堂免 一成 | 東京大学特別教授、信州大学特別名誉教授 |
| 鈴木 啓介 | 東京工業大学名誉教授、特命教授 |
| 杉山 健一 | 東京大学社会連携本部相談役 |
| 深川 由起子 | 早稲田大学政治経済学術院教授 |
| 岸尾 光二 | 東京大学名誉教授 |
| 細田 衛士 | 慶應義塾大学・中部大学名誉教授、 東海大学政治経済学部経済学科教授・学長補佐 |

(2). 理事

| | |
|-------------------|----------------------|
| 飯島 康一 (代表理事) | — |
| 松垣 哲夫 (業務執行理事) | コマニー株式会社監査役 |
| 佐藤隆一郎 | 東京大学名誉教授、東京大学大学院特任教授 |
| 西原 寛 | 東京大学名誉教授、東京理科大学特任副学長 |
| 田村 次朗 | 慶應義塾大学名誉教授 |
| 田中 一弘 | 一橋大学教授 |
| 柳井 啓司 | 電気通信大学教授 |

(3). 監事

| | |
|-------|--------------|
| 森野 稔晴 | 国本学園参与 |
| 山本 昌弘 | 公認会計士山本昌弘事務所 |

(4). 選考委員

| | |
|-----------|-----------------------|
| 松垣 哲夫 | (当財団常務理事として) |
| 山口 和也 | 東京大学教授 |
| リエシュ ラウラン | 国立研究開発法人理化学研究所チームリーダー |
| 岩崎 英哉 | 明治大学専任教授、電気通信大学名誉教授 |

2. 評議員会、理事会、その他会議の開催

(1). 評議員会

| 開催日・回数・場所 | 内容 |
|---|--|
| 2025年6月11日 (第16回) 新御茶ノ水ビル 21階会議場 | 第1号議案 議長選任の件 第2号議案 2024年度決算(案)承認の件 第3号議案 任期満了に伴う理事7名選任の件 第4号議案 任期満了等に伴う監事2名選任の件 報告事項1 2025年度事業計画及び収支予算について 報告事項2 2024年度事業報告 報告事項3 任期満了に伴う選考委員の選任について |

(2). 理事会

| 開催日・回数・場所 | 内容 |
|---|---|
| 2025年5月21日 第57回 決議の省略の方法 | 決議事項1 2024年度事業報告案 承認の件 決議事項2 2024年度決算案 承認の件 決議事項3 評議員会議案に掲載する理事及び監事候補者 決定の件 決議事項4 任期満了に伴う選考委員3名選任の件 決議事項5 第16回定時評議員会招集 承認の件 |
| 2025年5月30日 第58回 決議の省略の方法 | 決議事項1 評議員会議案に掲載する理事及び監事候補者 決定の件 |
| 2025年6月11日 第59回 新御茶ノ水ビル 21階会議場 | 第1号議案 議長選任の件 第2号議案 理事長及び常務理事選任の件 報告事項1 理事長、常務理事の職務執行状況報告 報告事項2 2026年度新規奨学生採用に関する検討について |
| 2025年8月25日 第60回 決議の省略の方法 | 決議事項1 奨学金支給規程改定の件 決議事項2 2026年度新規奨学生推薦依頼の件 |

| 開催日・回数・場所 | 内容 | |
|--------------------------------------|-------|--|
| 2026年3月6日 第61回 銀座プロッサム 中央会館 | 第1号議案 | 2026年度事業計画(案) 承認の件 |
| | 第2号議案 | 2026年度収支予算(案) 承認の件 |
| | 第3号議案 | 資金調達及び設備投資の見込を記載した書類(案) 承認の件 |
| | 第4号議案 | 当該事業年度開始の日において行う公益目的事業の種類又は内容、収益事業等の内容について記載した書類(案) 承認の件 |
| | 第5号議案 | 資金運用責任者任命の件 |
| | 報告事項1 | 理事の職務執行状況について |
| | 報告事項2 | 選考委員会の開催について |
| 2026年3月19日 第62回 決議の省略の方法 | 決議事項1 | 2026年度奨学生の採用及び継続の可否の決定の件 |

(3). その他

| 会議等名 | 開催日・場所 | 内容 |
|-------|-----------------------|--|
| 監事監査 | 2025年5月15日 財団事務所 | 2024年度事業報告及び決算書類等の監査 |
| 選考委員会 | 2026年3月17日 九段会館テラス | 2026年度奨学生(新規採用奨学生12名、継続奨学生8名)採用及び継続の選考 |

3. 許認可、定期提出書類の提出等

| 内容 | 提出日 | 提出先 |
|-----------|------------|--------------|
| 事業報告等の提出 | 2025年6月23日 | 内閣総理大臣(電子届出) |
| 事業計画書等の提出 | 2026年3月24日 | 内閣総理大臣(電子届出) |

4. 組織運営に関するその他の事項

(1). 職員の状況

当期末における事務局職員は、2名である。

(2). ガバナンス強化等に関する事項

事務処理規程に基づき理事長、常務理事及び事務局による業務執行会議を開催し(当該年度は12回)、様々な業務方針の共有化、立案をタイムリーに進めた。

経理業務の外注化により、適切な役割分担によるチェック体制の強化が図られており、また公認会計士から専門的知識に基づく適切なアドバイスを受けている。

PCやサーバ等については、サポート契約によりデータの定期バックアップやセキュリティ対応を行っている。

III. その他

当財団の事業活動及び法人管理についての報告内容は以上のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので、附属明細書は作成しない。

以 上